

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

寺崎電気産業株式会社

大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号

(E01764)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06（6692）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06（6692）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（千円）	8,282,187	7,300,489	32,765,410
経常利益（千円）	319,792	137,063	2,154,057
四半期（当期）純利益（千円）	173,121	67,566	1,523,718
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△77,955	△59,502	1,261,878
純資産額（千円）	14,961,312	16,099,409	16,290,702
総資産額（千円）	34,528,272	35,010,078	35,403,308
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.29	5.19	116.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	43.2	45.9	45.9

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、当社の主要顧客である造船業界からの新造船向け受注が前年同期に比べ回復してまいりました。一方、民間設備投資は、海外ではアジア新興国及び資源国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしました。国内では、東日本大震災の影響で動きが停滞しております。また、一層の高水準及び当社製品の主要部材である銅・銀等の原材料価格の高止まり等が利益を圧迫する要因となり、厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は73億円と前年同期比11.9%の減収となりました。利益面では、営業利益は1億62百万円と前年同期比69.6%の減益、経常利益は1億37百万円と前年同期比57.1%の減益となった結果、当四半期純利益は67百万円と前年同期比61.0%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が36億34百万円と前年同期比28.2%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が36億65百万円と前年同期比13.9%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の受注状況は、船舶用配電制御システムにおいてコンテナ船等の受注が回復してきたことから増加し、産業用配電制御システムにおいても震災の復旧対応等により増加したことから、連結受注高は前年同期を11.6%上回る46億45百万円となりました。この結果、連結受注残高は前期末より10億11百万円増加し、201億36百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、コンテナ船など大型船舶向けや停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）等の売上があったものの、一部造船所における建造工程の調整による納期繰延等の影響で、前年同期に比べ売上が減少いたしました。

産業用製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、電力不足に関連してコージェネレーションシステムの点検整備等の売上が増加したものの、海外プラント向け物件等が低迷したことにより、前年同期に比べ売上が減少いたしました。この結果、システム製品全体の売上は前年同期に対して減収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは民間設備投資において電力関連設備向け等の売上が増加し、太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野の需要が堅調に推移したことから、前年同期に比べ売上を伸ばすことができました。一方、海外向けにおいてもオセアニア市場の好調持続と中国・韓国・台湾等の船舶用向けの需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ売上を伸ばすことができました。

その結果、システム製品の減収が大きく影響し、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は40億44百万円と前年同期比14.9%の減収、セグメント利益は98百万円と前年同期比52.0%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、中国造船市場における需要は堅調に推移いたしましたが、お客様からの納期繰延要求や船価の低下に伴う当社製品の受注価格減少等が影響し、前年同期に比べ売上が減少いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、インドネシアの日系企業の設備投資向けなど東南アジア市場において需要が堅調に推移したものの、為替が円高傾向で推移したことにより前年同期に比べ売上が若干減少いたしました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は25億12百万円と前年同期比12.6%の減収、セグメント利益は2億17百万円と前年同期比57.0%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国並びにその他欧州市場におけるデータセンター向け需要が堅調に推移し、中近東方面においてサウジアラビア等の住宅向け及びOEM先等への販売が伸長したことにより、前年同期に比べ売上が増加いたしました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は7億19百万円と前年同期比16.6%の増収、セグメント利益は9百万円と前年同期比32.7%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、たな卸資産が前期末比7億22百万円増加した一方、現金及び預金が前期末比5億87百万円並びに受取手形及び売掛金が前期末比8億43百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比7億84百万円減の252億27百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比4億46百万円増加したこと等により、前期末比3億91百万円増の97億82百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比3億93百万円減の350億10百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比2億57百万円減少した一方、その他の流動負債が3億85百万円増加したこと等により、流動負債は前期末比80百万円増の139億95百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比2億12百万円減少したこと等により、前期末比2億82百万円減の49億15百万円となり、この結果、負債合計は前期末比2億1百万円減の189億10百万円となりました。

純資産の部では、配当金の支払等により利益剰余金が62百万円及び為替換算調整勘定が1億15百万円それぞれ前期末から減少したこと等により、純資産合計は前期末比1億91百万円減の160億99百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億12百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	13,030,000	—	1,236,640	—	2,244,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,028,500	130,285	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	13,030,000	—	—
総株主の議決権	—	130,285	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	900	—	900	0
計	—	900	—	900	0

(注) 単元未満株式40株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,241,048	6,653,109
受取手形及び売掛金	11,437,185	10,593,241
有価証券	19,108	14,246
商品及び製品	3,146,133	3,195,575
仕掛品	1,777,842	2,386,440
原材料及び貯蔵品	1,476,937	1,541,403
繰延税金資産	655,167	669,307
その他	370,914	324,667
貸倒引当金	△112,951	△150,837
流動資産合計	26,011,386	25,227,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,100,993	4,610,549
減価償却累計額	△2,924,719	△2,946,230
建物及び構築物 (純額)	1,176,274	1,664,318
機械装置及び運搬具	4,244,769	4,214,044
減価償却累計額	△3,627,241	△3,610,352
機械装置及び運搬具 (純額)	617,528	603,691
工具、器具及び備品	6,180,732	6,116,719
減価償却累計額	△5,803,300	△5,740,441
工具、器具及び備品 (純額)	377,432	376,278
土地	3,140,555	3,140,290
リース資産	33,321	35,706
減価償却累計額	△7,988	△10,006
リース資産 (純額)	25,332	25,699
建設仮勘定	840,552	813,606
有形固定資産合計	6,177,675	6,623,883
無形固定資産		
その他	915,909	879,384
無形固定資産合計	915,909	879,384
投資その他の資産		
投資有価証券	362,797	339,900
繰延税金資産	340,205	340,896
その他	1,734,871	1,738,308
貸倒引当金	△139,537	△139,450
投資その他の資産合計	2,298,337	2,279,654
固定資産合計	9,391,922	9,782,922
資産合計	35,403,308	35,010,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,429,600	6,397,783
短期借入金	2,107,500	2,117,400
1年内返済予定の長期借入金	1,086,216	1,153,256
未払法人税等	467,982	210,399
製品保証引当金	160,507	151,039
未払費用	1,433,153	1,349,712
その他	2,229,651	2,615,644
流動負債合計	13,914,611	13,995,234
固定負債		
長期借入金	2,123,404	1,910,930
退職給付引当金	2,633,598	2,561,490
役員退職慰労引当金	342,796	346,631
その他	98,196	96,382
固定負債合計	5,197,994	4,915,434
負債合計	19,112,606	18,910,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	14,035,193	13,972,469
自己株式	△1,390	△1,390
株主資本合計	17,515,092	17,452,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,945	51,954
為替換算調整勘定	△1,329,222	△1,444,844
その他の包括利益累計額合計	△1,265,276	△1,392,890
少数株主持分	40,885	39,931
純資産合計	16,290,702	16,099,409
負債純資産合計	35,403,308	35,010,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,282,187	7,300,489
売上原価	6,023,131	5,479,558
売上総利益	2,259,056	1,820,931
販売費及び一般管理費	1,725,194	1,658,409
営業利益	533,861	162,521
営業外収益		
受取利息	5,435	11,753
受取配当金	11,144	11,135
その他	18,679	15,315
営業外収益合計	35,260	38,204
営業外費用		
支払利息	24,160	22,188
為替差損	224,148	36,603
その他	1,020	4,870
営業外費用合計	249,329	63,662
経常利益	319,792	137,063
特別利益		
固定資産売却益	141	210
貸倒引当金戻入額	12,613	—
特別利益合計	12,755	210
特別損失		
固定資産除却損	878	254
特別損失合計	878	254
税金等調整前四半期純利益	331,669	137,020
法人税、住民税及び事業税	188,228	72,281
法人税等調整額	△28,780	△3,373
法人税等合計	159,447	68,908
少数株主損益調整前四半期純利益	172,222	68,111
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△899	545
四半期純利益	173,121	67,566

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,222	68,111
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△22,358	△11,991
為替換算調整勘定	△227,818	△115,622
その他の包括利益合計	△250,177	△127,614
四半期包括利益	△77,955	△59,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,056	△60,047
少数株主に係る四半期包括利益	△899	545

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 58,785千円 TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。	—

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 194,777千円	減価償却費 166,586千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,203	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,754,198	2,873,771	617,580	8,245,550	36,637	8,282,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	948,250	506,669	5,732	1,460,652	—	1,460,652
計	5,702,448	3,380,441	623,312	9,706,203	36,637	9,742,840
セグメント利益又は損失(△)	204,259	506,722	6,963	717,944	△5,193	712,751

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	717,944
「その他」の区分の損失(△)	△5,193
セグメント間取引消去	1,923
全社費用(注)	△180,813
四半期連結損益計算書の営業利益	533,861

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,044,330	2,512,920	719,939	7,277,191	23,298	7,300,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	964,330	508,158	9,948	1,482,437	—	1,482,437
計	5,008,661	3,021,078	729,888	8,759,628	23,298	8,782,927
セグメント利益又は損失(△)	98,040	217,761	9,239	325,040	△8,926	316,113

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,040
「その他」の区分の損失(△)	△8,926
セグメント間取引消去	12,745
全社費用(注)	△166,337
四半期連結損益計算書の営業利益	162,521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円29銭	5円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,121	67,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,121	67,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。